



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 リード

上場取引所 東

コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩崎 元治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田口 英美

TEL 048-588-1121

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,021	26.7	140		205		184	
2022年3月期	3,964		268		142		188	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	71.87		7.4	2.5	2.8
2022年3月期	73.10		7.5	1.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,177	2,599	31.8	1,010.59
2022年3月期	8,144	2,395	29.4	931.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,599百万円 2022年3月期 2,395百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	589	255	479	1,564
2022年3月期	606	187	51	1,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				5.00	5.00	12		0.5
2023年3月期				15.00	15.00	38	20.9	1.5
2024年3月期(予想)				10.00	10.00		25.7	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,390	0.6	10	82.5	20	77.2	10	87.6	3.89
通期	5,000	0.4	100	29.0	120	41.6	100	45.9	38.87

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,632,960 株	2022年3月期	2,632,960 株
期末自己株式数	2023年3月期	60,370 株	2022年3月期	60,370 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,572,590 株	2022年3月期	2,572,590 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつあります。ただし、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足や、ウクライナ情勢などに伴う急激な円安の進行、原材料価格高騰等、いまだ先行き不透明な状況にあります。

当社の売上高に大きな影響を与える株式会社SUBARUの世界生産台数は前年度に比較し20.3%増加、国内販売台数も同14.7%増加し、輸出台数も同26.5%増加となりました。

このような経済環境の中で当事業年度の売上高は、自動車用部品部門において、半導体供給不足の影響が当初計画に比べ緩和され、受注が増加したことや、原材料価格高騰に対する適正な価格転嫁対応も奏功し、5,021百万円(前期比26.7%増)となりました。

損益面につきましては、原材料価格や電気料の上昇等圧迫要因があった半面、人員配置の適正化や物流コストの効率運用等、生産性の改善が大きく寄与したことに加え、適正な価格転嫁対応も奏功し、営業利益は140百万円(前期は営業損失268百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金22百万円、受取賃貸料39百万円、助成金収入45百万円等により121百万円、営業外費用は支払利息45百万円、賃貸費用11百万円等により56百万円を計上し、経常利益は205百万円(前期は経常損失142百万円)となりました。特別利益は投資信託を売却し投資有価証券売却益12百万円を計上しました。また、法人税、住民税及び事業税32百万円を計上した結果、当期純利益は184百万円(前期は当期純損失188百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、半導体供給不足の影響が徐々に緩和され、受注が増加したことや、原材料価格高騰に対する適正な価格転嫁対応も奏功し、4,563百万円(前期比28.0%増)となりました。

損益面につきましては、原材料価格や電気料の高騰があったものの、人員配置の適正化や物流コストの効率運用等、生産性が改善したことに加え、適正な価格転嫁対応も奏功し、セグメント利益(経常利益)は、170百万円(前期はセグメント損失(経常損失)158百万円)となりました。

②自社製品

当セグメント全体の売上高は、457百万円(前期比14.8%増)となりました。内訳としては、電子機器部門が新規先や既存先に対する営業強化やカタログ品の価格改定等が奏功し171百万円(前期比7.2%増)となりました。

また、駐輪部門においても、複数の大型の官公庁や駅等の工事を伴う案件が成約したことから、売上高は286百万円(前期比19.9%増)となりました。

損益面につきましては、セグメント利益(経常利益)は7百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)14百万円(内電子機器部門はセグメント損失(経常損失)2百万円(前期はセグメント損失(経常損失)27百万円)、駐輪部門はセグメント利益(経常利益)10百万円(前期はセグメント利益(経常利益)13百万円))と、自社製品部門においても黒字化致しました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は、賃料改定により、27百万円(前期比8.9%減)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末における総資産は、前期末比32百万円増加し8,177百万円となりました。流動資産は売掛金が168百万円、電子記録債権が79百万円、棚卸資産が20百万円、その他のうち立替金が162百万円及び未収入金が46百万円増加し、現金及び預金が132百万円、受取手形が47百万円減少したこと等により301百万円増加し3,239百万円となりました。

固定資産は建物が78百万円、工具、器具及び備品が47百万円、リース資産が165百万円減少したこと等により有形固定資産が299百万円減少し4,133百万円となり、また、投資有価証券が44百万円増加したこと等から投資その他の資産は32百万円増加し802百万円となりました。その結果、固定資産全体では268百万円減少し4,938百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は買掛金が158百万円、未払金が47百万円、未払法人税等が31百万円、賞与引当金が45百万円、設備関係支払手形が18百万円増加し、支払手形が18百万円、短期借入金が80百万円、1年内返済予定の長期借入金が162百万円、リース債務が32百万円減少したこと等から12百万円増加し2,755百万円となりました。

固定負債は繰延税金負債が13百万円増加し、長期借入金が95百万円、リース債務が96百万円減少したこと等から183百万円減少し2,822百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は、配当金の支払が12百万円、当期純利益が184百万円となり利益剰余金が172百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が31百万円増加したことから203百万円増加し、その結果、純資産額は2,599百万円となりました。これにより自己資本比率は31.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ145百万円減少し、1,564百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、589百万円(前事業年度は606百万円)となりました。収入の主な内訳としては、税引前当期純利益が217百万円、減価償却費が463百万円、賞与引当金の増加額が45百万円、仕入債務の増加額が168百万円、未払消費税等の増加額が6百万円であり、支出の主な内訳としては、投資有価証券売却益が12百万円、売上債権の増加額が199百万円、棚卸資産の増加額が30百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は255百万円(前事業年度は187百万円)となりました。収入の主な内訳としては、投資有価証券の売却による収入が20百万円、貸付金の回収による収入が3百万円であり、支出の主な内訳としては、生産設備他の有形固定資産取得に260百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は479百万円(前事業年度は51百万円)となりました。借入による収入が701百万円に対し、短期借入金の減少が80百万円、長期借入金の返済959百万円、リース債務の返済128百万円、配当金の支払12百万円が主な支出であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	31.3	31.0	31.2	29.4	31.8
時価ベースの自己資本比率	11.4	8.3	23.2	15.9	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4	4.8	21.3	6.7	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	14.4	3.7	12.0	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2024年3月期におきましては、自動車用部品部門における半導体供給不足やウクライナ情勢などに伴う円安の進行、原材料価格高騰等いまだ先行き不透明な状況であります。自動車用部品部門・自社製品部門共に、中長期的に新規受注を拡大するための積極的かつ戦略的な営業活動を展開する他、人員配置の更なる適正化、徹底した生産性の追求・主要経費の予算管理の実践を図ってまいります。また、自社製品部門の内、2021年3月1日に事業譲受した駐輪事業においては、今後も駐輪製品の企画開発から設計、製造、販売・設置、メンテナンスまで社内で一貫して担う体制を活かすとともに、他社差別化につながる電動キックボードや移動型ワイヤレス給電スタンドの開発等、より収益性の高いビジネスモデルとなるよう取組んでまいります。

半導体供給不足による受注の影響はありますが、現時点での2024年3月期の業績は、第2四半期累計期間では、売上高2,390百万円、営業利益10百万円、経常利益20百万円、四半期純利益10百万円を見込んでおります。

また、通期では半導体需給の一部改善等により、受注の量産も増加見込みであり、売上高5,000百万円、営業利益100百万円、経常利益120百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での事業活動ならびに財務活動が無く、また非連結のため子会社も有していないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の国内他社のIFRSの適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,079	1,578,062
受取手形	84,155	36,487
電子記録債権	327,066	406,335
売掛金	418,042	586,077
製品	81,515	76,995
仕掛品	27,635	29,545
原材料及び貯蔵品	173,529	196,428
前払費用	16,123	15,390
未収還付法人税等	3,038	—
その他	96,489	313,893
貸倒引当金	△140	△110
流動資産合計	2,937,535	3,239,106
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,454,954	1,376,820
構築物(純額)	43,555	36,915
機械及び装置(純額)	450,635	454,201
車両運搬具(純額)	6,213	6,975
工具、器具及び備品(純額)	285,553	237,906
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産(純額)	510,316	345,178
建設仮勘定	24,378	17,707
有形固定資産合計	4,433,475	4,133,574
無形固定資産		
ソフトウェア	612	917
リース資産	2,760	1,320
無形固定資産合計	3,372	2,237
投資その他の資産		
投資有価証券	686,421	731,332
出資金	10,520	10,520
従業員に対する長期貸付金	3,757	1,779
長期前払費用	11,457	3,277
破産更生債権等	1,846	2,717
投資不動産	155	155
その他	58,252	55,621
貸倒引当金	△1,840	△2,710
投資その他の資産合計	770,571	802,694
固定資産合計	5,207,418	4,938,506
資産合計	8,144,954	8,177,612

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,436	39,462
買掛金	185,903	344,718
短期借入金	690,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	889,978	727,297
リース債務	128,910	96,825
未払金	608,445	655,874
未払費用	9,600	—
未払法人税等	6,718	38,438
未払消費税等	61,644	68,387
前受収益	730	1,616
預り金	4,160	7,893
役員及び従業員に対する短期債務	66,763	70,368
賞与引当金	20,000	65,000
設備関係支払手形	11,137	29,254
流動負債合計	2,742,428	2,755,138
固定負債		
長期借入金	1,945,934	1,850,440
リース債務	410,883	314,058
繰延税金負債	93,785	107,735
再評価に係る繰延税金負債	427,256	427,256
長期前受金	9,742	7,306
退職給付引当金	62,313	61,647
資産除去債務	50,754	50,765
その他	5,877	3,430
固定負債合計	3,006,547	2,822,639
負債合計	5,748,976	5,577,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金	211,245	211,245
資本剰余金合計	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	371,129	543,165
利益剰余金合計	371,129	543,165
自己株式	△31,746	△31,746
株主資本合計	1,208,868	1,380,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,525	245,347
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,187,109	1,218,931
純資産合計	2,395,977	2,599,834
負債純資産合計	8,144,954	8,177,612

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,964,176	5,021,364
売上原価		
製品期首棚卸高	103,326	81,515
当期製品製造原価	3,687,641	4,299,854
合計	3,790,967	4,381,369
他勘定振替高	7,095	—
製品期末棚卸高	81,515	76,995
売上原価合計	3,702,357	4,304,374
売上総利益	261,819	716,990
販売費及び一般管理費		
販売費	343,771	378,244
一般管理費	186,114	197,882
販売費及び一般管理費合計	529,885	576,126
営業利益又は営業損失(△)	△268,066	140,863
営業外収益		
受取利息	132	92
受取配当金	19,654	22,777
受取賃貸料	42,847	39,754
助成金収入	116,610	45,455
その他	7,626	13,179
営業外収益合計	186,870	121,259
営業外費用		
支払利息	50,340	45,497
賃貸費用	11,423	11,268
営業外費用合計	61,763	56,766
経常利益又は経常損失(△)	△142,959	205,357
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	16	12,481
特別利益合計	17	12,481
特別損失		
固定資産除却損	6,625	808
減損損失	37,658	—
特別損失合計	44,283	808
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△187,225	217,030
法人税、住民税及び事業税	820	32,147
法人税等調整額	8	△15
法人税等合計	828	32,132
当期純利益又は当期純損失(△)	△188,054	184,898

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	572,046	572,046
当期変動額					
剰余金の配当				△12,862	△12,862
当期純損失(△)				△188,054	△188,054
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△200,917	△200,917
当期末残高	658,240	211,245	211,245	371,129	371,129

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31,746	1,409,785	258,285	973,583	1,231,868	2,641,654
当期変動額						
剰余金の配当		△12,862				△12,862
当期純損失(△)		△188,054				△188,054
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△44,759	—	△44,759	△44,759
当期変動額合計	—	△200,917	△44,759	—	△44,759	△245,676
当期末残高	△31,746	1,208,868	213,525	973,583	1,187,109	2,395,977

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	371,129	371,129
当期変動額					
剰余金の配当				△12,862	△12,862
当期純利益				184,898	184,898
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	172,035	172,035
当期末残高	658,240	211,245	211,245	543,165	543,165

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31,746	1,208,868	213,525	973,583	1,187,109	2,395,977
当期変動額						
剰余金の配当		△12,862				△12,862
当期純利益		184,898				184,898
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31,821	—	31,821	31,821
当期変動額合計	—	172,035	31,821	—	31,821	203,857
当期末残高	△31,746	1,380,903	245,347	973,583	1,218,931	2,599,834

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△187,225	217,030
減価償却費	440,700	463,993
減損損失	37,658	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,010	840
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,570	△666
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	45,000
受取利息及び受取配当金	△19,786	△22,869
支払利息	50,340	45,497
助成金収入	△116,610	△45,455
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△12,481
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,624	808
売上債権の増減額(△は増加)	195,462	△199,621
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,826	△30,031
仕入債務の増減額(△は減少)	796	168,301
未収消費税等の増減額(△は増加)	61,033	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	61,644	6,742
その他	△15,420	△92,792
小計	506,588	544,295
利息及び配当金の受取額	19,786	22,869
利息の支払額	△50,454	△44,834
助成金の受取額	97,716	65,045
法人税等の支払額	△48	△820
法人税等の還付額	32,856	3,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,445	589,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△4,590	△7,543
投資有価証券の売却による収入	28	20,901
有形固定資産の取得による支出	△173,763	△260,264
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	-	△710
貸付けによる支出	△1,400	-
貸付金の回収による収入	3,459	3,110
保険積立金の積立による支出	△4,839	△4,839
差入保証金の差入による支出	-	△50
差入保証金の回収による収入	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,104	△255,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	△80,000
長期借入れによる収入	1,101,275	701,031
長期借入金の返済による支出	△978,278	△959,206
リース債務の返済による支出	△161,594	△128,910
配当金の支払額	△12,675	△12,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,272	△479,735

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	368,068	△145,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,011	1,710,079
現金及び現金同等物の期末残高	1,710,079	1,564,562

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、当財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品による事業部門として、自動車用部品を受注している「自動車用部品」、自社ブランドを主とした電子機器製品・駐輪製品を販売している「自社製品」と、収益に重要な影響を与える「賃貸不動産」を加えた3部門を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車用部品」は主に、バンパー、スポイラー等の外装部品、ハンドブレーキレバーシステムの製造販売をしております。「自社製品」のうち、電子機器事業では主に、情報通信機ラック、汎用電子機器ケース、シャーシの製造販売を行っております。また、駐輪事業では、駐輪ラック等の駐輪製品の企画開発から設計、製造、販売・設置、保守メンテナンス及び駐輪場経営を行っております。「賃貸不動産」は、店舗等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	自動車用 部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高						
一時点で移転される財	3,400,172	355,450	—	3,755,622	—	3,755,622
一定の期間にわたり移転される財	165,290	43,263	—	208,554	—	208,554
顧客との契約から生じる収益	3,565,463	398,713	—	3,964,176	—	3,964,176
自動車部品	3,565,463	—	—	3,565,463	—	3,565,463
電子機器	—	160,015	—	160,015	—	160,015
駐輪	—	238,698	—	238,698	—	238,698
外部顧客への売上高	3,565,463	398,713	—	3,964,176	—	3,964,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,565,463	398,713	—	3,964,176	—	3,964,176
セグメント利益又は損失(△)	△158,847	△14,260	30,149	△142,959	—	△142,959
セグメント資産	5,352,928	289,779	488,777	6,131,485	2,013,468	8,144,954
その他の項目						
減価償却費	422,405	13,036	5,259	440,700	—	440,700
受取利息	121	10	—	132	—	132
支払利息	45,589	3,476	1,275	50,340	—	50,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,765	488	—	113,254	9,121	122,375

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常損失と一致しております。
2. セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。
3. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
4. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、建物の一部、投資有価証券等であります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	自動車用 部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高						
一時点で移転される財	4,280,602	424,089	—	4,704,692	—	4,704,692
一定の期間にわたり移転される財	282,979	33,692	—	316,672	—	316,672
顧客との契約から生じる収益	4,563,582	457,782	—	5,021,364	—	5,021,364
自動車部品	4,563,582	—	—	4,563,582	—	4,563,582
電子機器	—	171,559	—	171,559	—	171,559
駐輪	—	286,223	—	286,223	—	286,223
外部顧客への売上高	4,563,582	457,782	—	5,021,364	—	5,021,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,563,582	457,782	—	5,021,364	—	5,021,364
セグメント利益	170,020	7,881	27,455	205,357	—	205,357
セグメント資産	5,523,670	324,374	483,380	6,331,426	1,846,186	8,177,612
その他の項目						
減価償却費	456,400	2,374	5,218	463,993	—	463,993
受取利息	86	6	—	92	—	92
支払利息	41,755	2,711	1,031	45,497	—	45,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	217,239	2,492	—	219,731	6,009	225,740

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

4. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、建物の一部、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	2,256,511	自動車用部品
株式会社千代田製作所	485,073	自動車用部品

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	2,989,962	自動車用部品
株式会社千代田製作所	577,306	自動車用部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計			
減損損失	—	37,658	—	37,658	—	—	37,658

(注) 「自社製品」の金額は、「自社製品」のうち電子機器事業の固定資産に係る減損損失であります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	931円35銭	1,010円59銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△73円10銭	71円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△188,054	184,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△188,054	184,898
普通株式の期中平均株式数(株)	2,572,590	2,572,590

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,395,977	2,599,834
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,395,977	2,599,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,572,590	2,572,590

(重要な後発事象)

当社は、2023年5月12日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2023年6月29日開催予定の当社第90回定時株主総会に付議することといたしました。